注３ **大学番号：０９０**

届出

［令和元年度設置］

計画の区分： 学部の学科の設置

注１

中央大学　国際経営学部　国際経営学科

注２

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人中央大学

令和２年５月１日現在

作成担当者

担当部局（課）名　中央大学学事部企画課

職名・氏名　課長（カチョウ）　金井（カナイ）　尚也（ナオヤ）

電話番号　０４２-６７４-２１０２

（夜間）　０４２-６７４-２１０２

ＦＡＸ　０４２-６７４-２１５８

ｅ－mail　gakuji-kikaku-grp@g.chuo-u.ac.jp

（注）１　「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

２　大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院　・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し，その下欄に（　　）書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例）　〇〇大学　△△学部　□□学科

（旧名称：◇◇学科（平成◇◇年度より学科名称変更））

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例）

・大学の設置の場合：「〇〇大学」

・学部の設置の場合：「〇〇大学　△△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学　△△学科」

・大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科」

・大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院　〇〇研究科　〇〇専攻（修士課程）」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学　△△学部　□□学科（通信教育課程）」

３　大学番号の欄については、調査対象大学等に対して別途発出する、事務連絡「令和２年度の履行状況報告書の提出について（依頼）」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際経営学部

＜国際経営学科＞　　ページ

１．調査対象大学等の概要等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１
２．授業科目の概要　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５
３．施設・設備の整備状況、経費　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１３
４．既設大学等の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　１５
５．教員組織の状況　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　２０
６．附帯事項等に対する履行状況等　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５３
７．その他全般的事項　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　５４

１　調査対象大学等の概要等

（１）設　置　者

学校法人中央大学

（２）大　学　名

中央大学

（３）調査対象大学等の位置

〒１９２－０３９３
東京都八王子市東中野７４２番１

（注）・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を（　）書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

（４）管理運営組織

職　　名	設　　置　　時	変　更　状　況	備　　考
理 事 長	（オオムラ　マサヒコ） 大　村　雅　彦 （平成２９年５月）		
学　　長	（フクハラ　タダヒコ） 福　原　紀　彦 （平成３０年５月）		
学 部 長	（カワイ　ヒサシ） 河　合　　久 （平成３１年４月）		
学科長等			

（注）・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を（　）書きで記入してください。
（例）令和元年度に報告済の内容　→（元）
令和２年度に報告する内容　→（２）
・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載（昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正）するとともに、上記と同様に，「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

（５）　調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

（注）・　当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
・　なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
・　様式は、平成２８年度開設の４年制の学科の完成年度を越えて報告する場合（令和２年度までの５年間）ですが、完成年度を越えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が４年以下の場合には欄を削除し、５年以上の場合には、欄を設けてください。）
・　留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
・　短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

（５）－①　調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備　考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際経営学部 国際経営学科 学士（国際経営学）	経済学関係	年 4	人 300	年次 人 －	人 1,200	

（注）・　定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（　）書きで記入してください。
・　基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
・　学生募集停止を予定している場合は、「備考」に「令和〇年度から学生募集停止（予定）」と記載してください。
・　「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第２号（その２の１））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

（５）－②　調査対象学部等の入学者の状況

区分＼対象年度	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和２年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
Ａ　入学定員	人 （　） ［　］	人	人 （　） ［　］	人	人 （　） ［　］	人	人 300 （－） ［－］	人	人 300 （－） ［－］	人	0.95　倍	－	
志願者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	6,410 （－） ［28］	27 （－） ［27］	4,517 （－） 94	（　） ［　］			
受験者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	5,915 （－） ［25］	27 （－） ［27］	4,096 （－） ［83］	（　） ［　］			
合格者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	870 （－） ［24］	19 （－） ［19］	740 （－） ［46］	（　） ［　］			
Ｂ　入学者数	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	（　） ［　］	296 （－） ［19］	13 （－） ［13］	262 （－） ［33］	（　） ［　］			
入学定員超過率 Ｂ／Ａ							1.03		0.87				

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
・　（　）内には、編入学の状況について**外数で**記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、((　))書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。 該当がない年度には「－」を記入してください。
・　転入学生は記入しないでください。
・　［　］内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。
・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
・　「入学定員超過率」については、**各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出**してください。なお、計算の際は小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで記入してください。
・　「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。なお、完成年度を越えて報告書を提出する大学等は、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。
・「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学等のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「－」を記入してください。

（５）－③　調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 / 学　年	平成２８年度		平成２９年度		平成３０年度		令和元年度		令和２年度		備　　考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
１年次	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	296 [19] (－)	13 [13] (－)	262 [33] (－)	12 [12] (－)	
２年次			[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	[　　] (　　)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	295 [19] (－)	－ [－] (－)	
３年次					[　　] (　　)	[　　] (　　)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
４年次							－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	－ [－] (－)	
計	[　　] (　　)		[　　] (　　)		[　　] (　　)		309 [32] (－)		569 [64] (－)		

・令和２年５月１日　公表

（注）・　報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）

・　[　　]内には、留学生の状況について**内数で**記入してください。該当がない年度には「－」を記入してください。

・（　）内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「－」を記入してください。

・　編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。

・　学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「－」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。

・　「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

（５）－④　調査対象学部等の退学者等の状況

区分 / 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳 入学した年度	退学者数	うち留学生数	主な退学理由（留学生の理由は[ ]書き）
平成28年度	人	人	平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	309 ~~296~~ 人	1 ~~0~~ 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	1 ~~0~~ 人	0 人	その他（1人）
令和2年度	570 人	1 人	平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	1 人	1 人	他の教育機関への入学・転学（1人）
			令和2年度	0 人	0 人	
合　計		2 人		2 人	1 人	

（注）・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。（在学者数から退学者数を減らす必要はありません。）
・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下（○人）」というように、その人数も含めて記入してください。
（記入項目例）・就学意欲の低下　・学力不足　・他の教育機関への入学・転学　・海外留学
・就職　・学生個人の心身に関する事情　・家庭の事情　・除籍　・その他

（５）－⑤　調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成28年度】

平成28年度の退学者数(a) / 平成28年度の在学者数(b) = 0 / 0 = #DIV/0! %

【平成29年度】

平成29年度の退学者数(a) / 平成29年度の在学者数(b) = 0 / 0 = #DIV/0! %

【平成30年度】

平成30年度の退学者数(a) / 平成30年度の在学者数(b) = 0 / 0 = #DIV/0! %

【令和元年度】

令和元年度の退学者数(a) / 令和元年度の在学者数(b) = 1 / 309 = 0.32 %

【令和2年度】

令和2年度の退学者数(a) / 令和2年度の在学者数(b) = 1 / 570 = 0.17 %

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

2　授業科目の概要

＜国際経営学部　国際経営学科＞

（1）ー① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
総合教育科目群	基礎教養	哲学	1･2･3･4前		2							1
		宗教学	1･2･3･4後		2							1
		歴史学	1･2･3･4前		2		1					
		倫理学	1･2･3･4後		2							1
		社会学	1･2･3･4前		2		1					
		法学	1･2･3･4後		2							1
		政治学	1･2･3･4前		2							1
		環境学	1･2･3･4後		2							1
		数学	1･2･3･4後		2							1
		データサイエンス	1･2･3･4前･後		2		1					1
		生物学	1･2･3･4前		2							1
		化学	1･2･3･4後		2							1
		健康スポーツⅠ	1･2･3･4前		1							1
		健康スポーツⅡ	1･2･3･4後		1							1
		健康の科学	1･2･3･4前		2							1
		小計(15科目)	―	0	28	0	3	0	0	0	0	12
	情報統計	経営統計入門	1前・後	4						1		
		経営数学入門	1後		2							1
		データ分析	1後		2		1					
		経営数学	2前		2							1
		数量分析	2前		2							1
		計量経済学入門	2後		2					1		
		情報科学	2後		2							1
		応用統計学	3･4前		2		1					
		データベース	3･4前		2							1
		小計(9科目)	―	4	16	0	1	0	0	1	0	2
専門科目群	国際経営スタンダード	経営学入門	1前・後	4			1	1				
		経済学入門	1前・後	4				1				
		ミクロ経済学	1前・後	4				1				
		空間経済学	2前・後	2			1					
		国際開発論	2前・後	2			1			1		
		国際経営論	2前・後	4			2					
		戦略経営論	2前・後	2			2	1				
		多国籍企業論	2前・後	2			1					
		小計(8科目)	―	24	0	0	6	2	0	1	0	0
	企業経営	会計学	2前		2							1
		経営組織論	2前		2							1
		コーポレート･ガバナンスⅠ	2前		2							1
		比較経営論	2前		2		1					
		マーケティング論	2前		2							1
		労働経済学	2前		2							1
		IT戦略論	2後		2		1					
		アントレプレナール論	2後		2							1
		グローバルマーケティング論	2後		2		1					
		コーポレート･ガバナンスⅡ	2後		2		1					
		財務論	2後		2							1
		人的資源論	2後		2							1
		ダイバーシティマネジメント論	2後		2		1					
		リスクマネジメント論	2後		2		1					
		技術経営論	3･4前		2		1					
		広告表現研究	3･4前		2		1					
		国際会計論	3･4前		2							1
		国際人的資源論	3･4前		2							1
		倒産分析論	3･4前		2		1					
		特殊講義(現代産業事情)	3･4前		2							1
		変革マネジメント論	3･4前		2		1					
		企業法	3･4後		2							1
		キャッチコピー･ネーミング論	3･4後		2		1					
		国際製品開発論	3･4後		2		1					
		国際ロジスティクス論	3･4後		2							1
		小計(25科目)	―	0	50	0	9	0	0	0	0	13

【令和２年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
総合教育科目群	基礎教養	哲学	1･2･3･4前		2							1
		宗教学	1･2･3･4後		2							1
		歴史学	1･2･3･4前		2		1					
		倫理学	1･2･3･4後		2							1
		社会学	1･2･3･4前		2		1					
		法学	1･2･3･4後		2							1
		政治学	1･2･3･4前		2							1
		環境学	1･2･3･4後		2							1
		数学	1･2･3･4後		2		1					1
		データサイエンス	1･2･3･4前･後		2		1					1
		生物学	1･2･3･4前		2							1
		化学	1･2･3･4後		2							2
		健康スポーツⅠ	1･2･3･4前		1							1
		健康スポーツⅡ	1･2･3･4後		1							1
		健康の科学	1･2･3･4前		2							1
		小計(15科目)	―	0	28	0	4	0	0	0	0	13
	情報統計	経営統計入門	1前・後	4			1					2
		経営数学入門	1後		2							1
		データ分析	1後		2		1					
		経営数学	2前		2							1
		数量分析	2前		2		1					
		計量経済学入門	2後		2					1		
		情報科学	2後		2							1
		応用統計学	3･4前		2		1					
		データベース	3･4前		2							1
		小計(9科目)	―	4	16	0	2	0	0	1	0	4
		特殊講義B(未開講)	1･2･3･4前･後		2							
		特別演習B(未開講)	1･2･3･4前･後		2							
		小計(2科目)	―	0	4	0	0	0	0	0	0	0
専門科目群	国際経営スタンダード	経営学入門	1前・後	4			4	2		1		
		経済学入門	1前・後	4			2	1				2
		ミクロ経済学	1前・後	4			2	1				2
		空間経済学	2前・後	2			1					
		国際開発論	2前・後	2						1		1
		国際経営論	2前・後	4			1	1				
		戦略経営論	2前・後	2			2	1				
		多国籍企業論	2前・後	2			2	3				
		小計(8科目)	―	24	0	0	7	4	0	2	0	3
	企業経営	会計学	2前		2							1
		経営組織論	2前		2		1					
		コーポレート･ガバナンスⅠ	2前		2		1					
		比較経営論	2前		2		1					
		マーケティング論	2前		2							2
		労働経済学	2前		2							1
		IT戦略論	2後		2		1					
		アントレプレナール論	2後		2							1
		グローバルマーケティング論	2後		2		1					
		コーポレート･ガバナンスⅡ	2後		2		1					
		財務論	2後		2							2
		人的資源論	2後		2							1
		ダイバーシティマネジメント論	2後		2		1					
		リスクマネジメント論	2後		2							1
		技術経営論	3･4前		2		1					
		広告表現研究	3･4前		2		1					
		国際会計論	3･4前		2							1
		国際人的資源論	3･4前		2							1
		倒産分析論	3･4前		2							1
		特殊講義(現代産業事情)	3･4前		2							1
		変革マネジメント論	3･4前		2		1					
		企業法	3･4後		2							1
		キャッチコピー･ネーミング論	3･4後		2		1					
		国際製品開発論	3･4後		2		1					
		国際ロジスティクス論	3･4後		2							1
		小計(25科目)	―	0	50	0	8	0	0	0	0	14

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門科目群	グローバル経済		企業経済学	2前		2		1					
			金融論	2前		2		1					
			国際協力論	2前		2		1			1		
			公共経営論	2後		2			1				
			国際経済学	2後		2							1
			地方創生マネジメント論	2後		2					1		
			NGO/NPO論	2後		2		1					
			グローバル化と情報法	3･4前		2							1
			グローバル時代の競争法	3･4前		2			1				
			公共政策論	3･4前		2			1				
			国際金融論	3･4前		2					1		
			産業クラスター論	3･4前		2							1
			産業組織論	3･4前		2		1					
			実験経済学	3･4前		2							1
			国際経営立地論	3･4後		2			1				
			国際貿易政策論	3･4後		2		1					
			国際直接投資論	3･4後		2		1					
			比較金融システム論	3･4後		2							1
			公共人的資源管理論	3･4後		2			1				
			国際経済取引と法	3･4後		2			1				
			グローバル経営におけるルール形成戦略	3･4後		2			1				
			小計(21科目)	―	0	42	0	5	3	0	3	0	5
	国際地域研究		経済地理学	1前･後	2				1				
			異文化経営論	2前		2		1					
			日本的経営論	2後		2		1					
			地域開発論	3･4前		2					1		
			社会調査法	3･4前		2		1					
		日本・中国・アジア地域	日本の政治・歴史	1後		2					1		
			中国の政治・歴史	1後		2		1					
			アジアの政治・歴史	1後		2		1					
			日本の経済史	2前		2					1		
			中国の経済史	2前		2							1
			アジアの経済史	2前		2							1
			日本経済論	3･4前		2							1
			中国経済論	3･4前		2							1
			中国政治社会論	3･4前		2		1					
			アジア経済論	3･4前		2		1					
			日本企業論	3･4後		2			1				
			中国企業論	3･4後		2							1
			アジア経営論	3･4後		2		1					
		欧州・米国・中南米地域	欧米の政治・歴史	1後		2							1
			中南米の政治・歴史	1後		2							1
			中南米の経済史	2前		2							1
			ヨーロッパの経済史	2前		2							1
			アメリカ経済論	3･4前		2							1
			中南米経済論	3･4前		2							1
			ヨーロッパ経済論	3･4前		2		1					
			ヨーロッパ産業論	3･4後		2		1					
			小計(26科目)	―	2	50	0	6	2	0	3	0	11
グローバル人材科目群		外国語	アカデミック英語Ⅰ	1前･後	2								13
			アカデミック英語Ⅱ	1前･後	2								12
			アカデミック英語Ⅲ	2前･後	2								6
			アカデミック英語Ⅳ	2前･後	2								12
			アドバンスト英語	3･4前･後		1							5
			中国語Ⅰ	1前･後		2							2
			中国語Ⅱ	1前･後		2							2
			中国語Ⅲ	2前･後		2							2
			中国語Ⅳ	2前･後		2							2
			スペイン語Ⅰ	1前･後		2							2
			スペイン語Ⅱ	1前･後		2							2
			スペイン語Ⅲ	2前･後		2							2
			スペイン語Ⅳ	2前･後		2							2
			日本語AⅠ	1通		2							2
			日本語AⅡ	1通		2							2
			日本語AⅢ	1通		2							1
			日本語AⅣ	1通		2							2
			日本語BⅠ	1･2通		2							6
			日本語BⅡ	1･2通		2							6
			日本語BⅢ	2通		2							5
			日本語BⅣ	2通		2							4

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門科目群	グローバル経済		企業経済学	2前		2		1					
			金融論	2前		2		1					
			国際協力論	2前		2					1		1
			公共経営論	2後		2			1				
			国際経済学	2後		2							1
			地方創生マネジメント論	2後		2					1		
			NGO/NPO論	2後		2		1					
			グローバル化と情報法	3･4前		2							1
			グローバル時代の競争法	3･4前		2			1				
			公共政策論	3･4前		2			1				
			国際金融論	3･4前		2					1		
			産業クラスター論	3･4前		2							1
			産業組織論	3･4前		2		1					
			実験経済学	3･4前		2							1
			国際経営立地論	3･4後		2			1				
			国際貿易政策論	3･4後		2		1					
			国際直接投資論	3･4後		2		1					
			比較金融システム論	3･4後		2							1
			公共人的資源管理論	3･4後		2			1				
			国際経済取引と法	3･4後		2			1				
			グローバル経営におけるルール形成戦略	3･4後		2			1				
			小計(21科目)	―	0	42	0	4	3	0	3	0	6
	国際地域研究		経済地理学	1前･後	2				1				
			異文化経営論	2前		2		1					
			日本的経営論	2後		2		1					
			地域開発論	3･4前		2					1		
			社会調査法	3･4前		2		1					
		日本・中国・アジア地域	日本の政治・歴史	1後		2					1		
			中国の政治・歴史	1後		2		1					
			アジアの政治・歴史	1後		2		1					
			日本の経済史	2前		2					1		
			中国の経済史	2前		2							1
			アジアの経済史	2前		2							1
			日本経済論	3･4前		2							1
			中国経済論	3･4前		2							1
			中国政治社会論	3･4前		2		1					
			アジア経済論	3･4前		2		1					
			日本企業論	3･4後		2			1				
			中国企業論	3･4後		2							1
			アジア経営論	3･4後		2		1					
		欧州・米国・中南米地域	欧米の政治・歴史	1後		2							1
			中南米の政治・歴史	1後		2							1
			中南米の経済史	2前		2							1
			ヨーロッパの経済史	2前		2							1
			アメリカ経済論	3･4前		2							1
			中南米経済論	3･4前		2							1
			ヨーロッパ経済論	3･4前		2		1					
			ヨーロッパ産業論	3･4後		2		1					
			小計(26科目)	―	2	50	0	6	2	0	3	0	11
			特殊講義A	1･2･3･4前･後		2		3	1		1		
			特別演習A(未開講)	1･2･3･4前･後		2							
			小計(2科目)	―	0	4	0	3	1	0	1	0	0
グローバル人材科目群		外国語	アカデミック英語Ⅰ	1前･後	2						2		12
			アカデミック英語Ⅱ	1前･後	2						2		12
			アカデミック英語Ⅲ	2前･後	2						2		8
			アカデミック英語Ⅳ	2前･後	2						2		8
			アドバンスト英語	3･4前･後		1							3
			中国語Ⅰ	1前･後		2							2
			中国語Ⅱ	1前･後		2							2
			中国語Ⅲ	2前･後		2							2
			中国語Ⅳ	2前･後		2							2
			スペイン語Ⅰ	1前･後		2							4
			スペイン語Ⅱ	1前･後		2							5
			スペイン語Ⅲ	2前･後		2							4
			スペイン語Ⅳ	2前･後		2							4
			日本語AⅠ	1通		2							1
			日本語AⅡ	1通		2							1
			日本語AⅢ	1通		2							1
			日本語AⅣ	1通		2							1
			日本語BⅠ	1･2通		2							2
			日本語BⅡ	1･2通		2							3
			日本語BⅢ	2通		2							2
			日本語BⅣ	2通		2							2

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
グローバル人材科目群	コミュニケーションスキル	Adaptive Learning Ⅰ	1･2･3･4前･後		2							1
		Adaptive Learning Ⅱ	1･2･3･4前･後		2							1
		Adaptive Learning Ⅲ	1･2･3･4前･後		2							1
		英語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2							1
		英語ビジネス交渉論	3･4後		2							1
		中国語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		中国語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		スペイン語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2							1
		スペイン語ビジネス交渉論	3･4後		2							1
		日本語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		日本語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		Global Studies Ⅰ	1前・後	4			1			1		
		Global Studies Ⅱ	1･2･3･4前・後		2		1			1		
		Global Studies Ⅲ	1･2･3･4前・後		2		1			1		
		ビジネスコミュニケーション	1前		2		1			1		
		ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)	3･4後		2		1					
		日本事情Ⅰ	1通		4							1
		日本事情Ⅱ	2通		4							2
		Field Studies Ⅰ	1･2･3･4前･後		2		3					
		Field Studies Ⅱ	1･2･3･4前･後		2		3					
		Field Studies Ⅲ	1･2･3･4前･後		2		3					
		小計(42科目)	―	12	77	0	5	0	0	1	0	38
演習		入門演習	1前・後	2			15	4		4		
		専門演習Ⅰ	2後	2			15	4				
		専門演習Ⅱ	3前	2			15	4				
		専門演習Ⅲ	3後	2			15	4				
		専門演習Ⅳ	4前	2			15	4				
		専門演習Ⅴ・卒業論文	4後	4			15	4				
		小計(6科目)	―	14	0	0	17	4	0	4	0	0
学部間共通科目		短期留学プログラムⅠ	1･2･3･4前		4							5
		短期留学プログラムⅡ	1･2･3･4前		4							5
		短期留学プログラムⅢ	1･2･3･4前･後		2							5
		短期留学プログラムⅣ	1･2･3･4前･後		2							5
		グローバルICT教育リテラシー演習	1前		2							1
		グローバルICTプレゼンテーション	1後		2							1
		グローバル・テュートリアル	1後･2･3･4通		2							1
		専門インターンシップ	1･2･3･4後		1							1
		グローバル総合講座	2･3･4前		2							5
		グローバル集中講義	2･3･4前		1							1
		グローバル遠隔ラーニング	2･3･4後		2							1
		グローバルアクティブラーニング	2･3･4前		1							1
		学部共通インターンシップⅠ	2前		2							1
		学部共通インターンシップⅡ	2後		2							1
		FLP演習A	2通		4		1					22
		FLP演習B	3通		4		1					24
		FLP演習C	4通		4		1					23
		小計(17科目)	―	0	41	0	1	0	0	0	0	46
随意科目		キャリア・デザイン・ワークショップ	1前			2						2
		インターネット＆情報セキュリティ論	1前			2						1
		学術情報の探索・活用法	1･2前・後			2						1
		小計(3科目)	―	0	0	6	0	0	0	0	0	4
合計(172科目)			―	56	304	6	19	4	0	4	0	131

卒業要件及び履修方法

■「総合教育科目群」18単位以上修得
(「基礎教養」から8単位、「情報統計」から10単位以上修得)
■「専門科目群」から64単位以上修得
(「国際スタンダード」から24単位、「企業経営」および「グローバル経済」から28単位、「国際地域研究」から8単位以上修得)
■「グローバル人材科目群」16単位以上修得
(「外国語」および「コミュニケーションスキル」から12単位以上修得)
■「演習」14単位必修
以上、124単位以上を修得すること。
(履修科目の登録上限(年間):1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位)

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
グローバル人材科目群	コミュニケーションスキル	Adaptive Learning Ⅰ	1･2･3･4前･後		2					1		1
		Adaptive Learning Ⅱ	1･2･3･4前･後		2					1		1
		Adaptive Learning Ⅲ	1･2･3･4前･後		2							1
		英語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		英語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		中国語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		中国語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		スペイン語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2							1
		スペイン語ビジネス交渉論	3･4後		2							1
		日本語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		日本語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		Global Studies Ⅰ	1前・後	4			1			1		2
		Global Studies Ⅱ	1･2･3･4前・後		2		1					
		Global Studies Ⅲ	1･2･3･4前・後		2		1					
		ビジネスコミュニケーション	1前		2		1					
		ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)	3･4後		2		1					
		日本事情	1前・後		2							4
		Field Studies Ⅰ	1･2･3･4前･後		2		2	1				
		Field Studies Ⅱ	1･2･3･4前･後		2		2	1				
		Field Studies Ⅲ	1･2･3･4前･後		2		2	1				
		インターンシップA	1･2･3･4前･後		2		2					
		インターンシップB	1･2･3･4前･後		2		2					
		特殊講義C(未開講)	1･2･3･4前･後		2							
		特別演習C(未開講)	1･2･3･4前･後		2							
		小計(45科目)	―	12	79	0	6	1	0	3	0	36
演習		入門演習	1前・後	2			17	5		4		
		専門演習Ⅰ	2後	2			15	5		1		
		専門演習Ⅱ	3前	2			16	4				
		専門演習Ⅲ	3後	2			16	4				
		専門演習Ⅳ	4前	2			16	4				
		専門演習Ⅴ・卒業論文	4後	4			16	4				
		小計(6科目)	―	14	0	0	20	5	0	4	0	0
学部間共通科目		短期留学プログラムⅠ(未開講)	1･2･3･4前		4							
		短期留学プログラムⅡ(未開講)	1･2･3･4前		4							
		短期留学プログラムⅢ	1･2･3･4前･後		2							5
		短期留学プログラムⅣ	1･2･3･4前･後		2							5
		グローバルICT教育リテラシー演習(未開講)	1前		2							
		グローバルICTプレゼンテーション(未開講)	1後		2							
		グローバル・テュートリアル	1後･2･3･4通		2							6
		専門インターンシップ	1･2･3･4後		1							2
		グローバル総合講座	2･3･4前		2							5
		グローバル集中講義	2･3･4前		1							1
		グローバル遠隔ラーニング	2･3･4後		2							1
		グローバルアクティブラーニング	2･3･4前		1							1
		学部共通インターンシップⅠ	2前		2							1
		学部共通インターンシップⅡ	2後		2							1
		FLP演習A	2通		4		1					33
		FLP演習B	3通		4		1					30
		FLP演習C	4通		4		1					34
		小計(17科目)	―	0	41	0	1	0	0	0	0	60
随意科目		キャリア・デザイン・ワークショップ	1前			2						2
		インターネット＆情報セキュリティ論(未開講)	1前			2						
		学術情報の探索・活用法	1･2前・後			2						1
		小計(3科目)	―	0	0	6	0	0	0	0	0	3
合計(179科目)			―	56	314	6	19	5	0	6	0	140

卒業要件及び履修方法

■「総合教育科目群」18単位以上修得
(「基礎教養」から8単位、「情報統計」から10単位以上修得)
■「専門科目群」から64単位以上修得
(「国際スタンダード」から24単位、「企業経営」および「グローバル経済」から28単位、「国際地域研究」から8単位以上修得)
■「グローバル人材科目群」16単位以上修得
(「外国語」および「コミュニケーションスキル」から12単位以上修得)
■「演習」14単位必修
以上、124単位以上を修得すること。
(履修科目の登録上限(年間):1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位)

【令和元年度】

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
総合教育科目群	基礎教養	哲学	1･2･3･4前		2							1
		宗教学	1･2･3･4後		2							1
		歴史学	1･2･3･4前		2		1					
		倫理学	1･2･3･4後		2							1
		社会学	1･2･3･4前		2		1					
		法学	1･2･3･4後		2							1
		政治学	1･2･3･4前		2							1
		環境学	1･2･3･4後		2							1
		数学	1･2･3･4後		2							1
		データサイエンス	1･2･3･4前･後		2		1					1
		生物学	1･2･3･4前		2							1
		化学	1･2･3･4後		2							2
		健康スポーツⅠ	1･2･3･4前		1							1
		健康スポーツⅡ	1･2･3･4後		1							1
		健康の科学	1･2･3･4前		2							1
		小計(15科目)	―	0	28	0	3	0	0	0	0	13
	情報統計	経営統計入門	1前・後	4			1					2
		経営数学入門	1後		2							1
		データ分析	1後		2		1					
		経営数学	2前		2							1
		数量分析	2前		2							1
		計量経済学入門	2後		2					1		
		情報科学	2後		2							1
		応用統計学	3･4前		2		1					
		データベース	3･4前		2							1
		小計(9科目)	―	4	16	0	1	0	0	1	0	4
専門科目群	国際経営スタンダード	経営学入門	1前・後	4			3	2		1		
		経済学入門	1前・後	4			1	1				1
		ミクロ経済学	1前・後	4			1	1				1
		空間経済学	2前・後	2			1					
		国際開発論	2前・後	2						1		1
		国際経営論	2前・後	4			2	1				
		戦略経営論	2前・後	2			2	1				
		多国籍企業論	2前・後	2			1					
		小計(8科目)	―	24	0	0	8	3	0	2	0	3
	企業経営	会計学	2前		2							1
		経営組織論	2前		2							1
		コーポレート･ガバナンスⅠ	2前		2							1
		比較経営論	2前		2		1					
		マーケティング論	2前		2							1
		労働経済学	2前		2							1
		IT戦略論	2後		2		1					
		アントレプレナール論	2後		2							1
		グローバルマーケティング論	2後		2		1					
		コーポレート･ガバナンスⅡ	2後		2		1					
		財務論	2後		2							1
		人的資源論	2後		2							1
		ダイバーシティマネジメント論	2後		2		1					
		リスクマネジメント論	2後		2							1
		技術経営論	3･4前		2		1					
		広告表現研究	3･4前		2		1					
		国際会計論	3･4前		2							1
		国際人的資源論	3･4前		2							1
		倒産分析論	3･4前		2							1
		特殊講義(現代産業事情)	3･4前		2							1
		変革マネジメント論	3･4前		2		1					
		企業法	3･4後		2							1
		キャッチコピー･ネーミング論	3･4後		2		1					
		国際製品開発論	3･4後		2		1					
		国際ロジスティクス論	3･4後		2							1
		小計(25科目)	―	0	50	0	8	0	0	0	0	15

科目区分			授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
専門科目群	グローバル経済		企業経済学	2前		2		1					
			金融論	2前		2		1					
			国際協力論	2前		2					1		1
			公共経営論	2後		2			1				
			国際経済学	2後		2							1
			地方創生マネジメント論	2後		2					1		
			NGO/NPO論	2後		2		1					
			グローバル化と情報法	3･4前		2							1
			グローバル時代の競争法	3･4前		2			1				
			公共政策論	3･4前		2			1				
			国際金融論	3･4前		2					1		
			産業クラスター論	3･4前		2							1
			産業組織論	3･4前		2		1					
			実験経済学	3･4前		2							1
			国際経営立地論	3･4後		2			1				
			国際貿易政策論	3･4後		2		1					
			国際直接投資論	3･4後		2		1					
			比較金融システム論	3･4後		2							1
			公共人的資源管理論	3･4後		2			1				
			国際経済取引と法	3･4後		2			1				
			グローバル経営におけるルール形成戦略	3･4後		2			1				
			小計（21科目）	－	0	42	0	4	3	0	3	0	6
	国際地域研究		経済地理学	1前･後	2			1					
			異文化経営論	2前		2		1					
			日本的経営論	2後		2		1					
			地域開発論	3･4前		2					1		
			社会調査法	3･4前		2		1					
		日本・中国・アジア地域	日本の政治・歴史	1後		2					1		
			中国の政治・歴史	1後		2		1					
			アジアの政治・歴史	1後		2		1					
			日本の経済史	2前		2					1		
			中国の経済史	2前		2							1
			アジアの経済史	2前		2							1
			日本経済論	3･4前		2							1
			中国経済論	3･4前		2							1
			中国政治社会論	3･4前		2		1					
			アジア経済論	3･4前		2		1					
			日本企業論	3･4後		2			1				
			中国企業論	3･4後		2							1
			アジア経営論	3･4後		2		1					
		欧州・米国・中南米地域	欧米の政治・歴史	1後		2							1
			中南米の政治・歴史	1後		2							1
			中南米の経済史	2前		2							1
			ヨーロッパの経済史	2前		2							1
			アメリカ経済論	3･4前		2							1
			中南米経済論	3･4前		2							1
			ヨーロッパ経済論	3･4前		2		1					
			ヨーロッパ産業論	3･4後		2		1					
			小計（26科目）	－	2	50	0	7	1	0	3	0	11
グローバル人材科目群		外国語	アカデミック英語Ⅰ	1前･後	2						2		13
			アカデミック英語Ⅱ	1前･後	2						2		13
			アカデミック英語Ⅲ	2前･後	2						1		4
			アカデミック英語Ⅳ	2前･後	2								9
			アドバンスト英語	3･4前･後		1							3
			中国語Ⅰ	1前･後		2							2
			中国語Ⅱ	1前･後		2							2
			中国語Ⅲ	2前･後		2							2
			中国語Ⅳ	2前･後		2							2
			スペイン語Ⅰ	1前･後		2							4
			スペイン語Ⅱ	1前･後		2							4
			スペイン語Ⅲ	2前･後		2							4
			スペイン語Ⅳ	2前･後		2							4
			日本語ＡⅠ	1通		2							2
			日本語ＡⅡ	1通		2							2
			日本語ＡⅢ	1通		2							2
			日本語AⅣ	1通		2							2
			日本語ＢⅠ	1･2通		2							8
			日本語ＢⅡ	1･2通		2							8
			日本語ＢⅢ	2通		2							6
			日本語BⅣ	2通		2							6

科目区分		授業科目の名称	配当年次	単位数 必修	単位数 選択	単位数 自由	専任教員等の配置 教授	専任教員等の配置 准教授	専任教員等の配置 講師	専任教員等の配置 助教	専任教員等の配置 助手	兼任・兼担
グローバル人材科目群	コミュニケーションスキル	Adaptive Learning Ⅰ	1･2･3･4前･後		2					**2**		
		Adaptive Learning Ⅱ	1･2･3･4前･後		2					**2**		
		Adaptive Learning Ⅲ	1･2･3･4前･後		2					**2**		
		英語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		**1**					
		英語ビジネス交渉論	3･4後		2		**1**					
		中国語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		中国語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		スペイン語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2							1
		スペイン語ビジネス交渉論	3･4後		2							1
		日本語ビジネスコミュニケーション論	3･4前		2		1					
		日本語ビジネス交渉論	3･4後		2		1					
		Global Studies Ⅰ	1前･後	4			1			1		**1**
		Global Studies Ⅱ	1･2･3･4前･後		2		1			1		
		Global Studies Ⅲ	1･2･3･4前･後		2		1			1		
		ビジネスコミュニケーション	1前		2		1			1		
		ATC21s(Assessment and Teaching of 21st Century Skills)	3･4後		2		1					
		日本事情	**1前･後**		**2**							**4**
		Field Studies Ⅰ	1･2･3･4前･後		2		**2**					
		Field Studies Ⅱ	1･2･3･4前･後		2		**2**					
		Field Studies Ⅲ	1･2･3･4前･後		2		**2**					
		小計(**41**科目)	―	12	**71**	0	5	0	0	**3**	0	**41**
演習		入門演習	1前･後	2			**17**	**5**		4		
		専門演習Ⅰ	2後	2			15	4				
		専門演習Ⅱ	3前	2			15	4				
		専門演習Ⅲ	3後	2			15	4				
		専門演習Ⅳ	4前	2			15	4				
		専門演習Ⅴ・卒業論文	4後	4			15	4				
		小計(6科目)	―	14	0	0	17	**5**	0	4	0	0
学部間共通科目		短期留学プログラムⅠ	1･2･3･4前		4							**7**
		短期留学プログラムⅡ	1･2･3･4前		4							**7**
		短期留学プログラムⅢ	1･2･3･4前･後		2							**7**
		短期留学プログラムⅣ	1･2･3･4前･後		2							**7**
		グローバルICT教育リテラシー演習**(未開講)**	1前		2							
		グローバルICTプレゼンテーション**(未開講)**	1後		2							
		グローバル･テュートリアル	1後･2･3･4通		2							**5**
		専門インターンシップ	1･2･3･4後		1							**2**
		グローバル総合講座	2･3･4前		2							5
		グローバル集中講義	2･3･4前		1							1
		グローバル遠隔ラーニング	2･3･4後		2							1
		グローバルアクティブラーニング	2･3･4前		1							1
		学部共通インターンシップⅠ	2前		2							1
		学部共通インターンシップⅡ	2後		2							1
		FLP演習A	2通		4		1					22
		FLP演習B	3通		4		1					**25**
		FLP演習C	4通		4		1					**24**
		小計(17科目)	―	0	41	0	1	0	0	0	0	**54**
随意科目		キャリア･デザイン･ワークショップ	1前			2						2
		インターネット＆情報セキュリティ論**(未開講)**	1前			2						
		学術情報の探索･活用法	1･2前･後			2						1
		小計(3科目)	―	0	0	6	0	0	0	0	0	**3**
合計(**171**科目)			―	56	**298**	6	19	4	0	4	0	**150**

卒業要件及び履修方法

■「総合教育科目群」18単位以上修得
(「基礎教養」から8単位、「情報統計」から10単位以上修得)
■「専門科目群」から64単位以上修得
(「国際スタンダード」から24単位、「企業経営」および「グローバル経済」から28単位、「国際地域研究」から8単位以上修得)
■「グローバル人材科目群」16単位以上修得
(「外国語」および「コミュニケーションスキル」から12単位以上修得)
■「演習」14単位必修
以上、124単位以上を修得すること。
(履修科目の登録上限(年間):1年次36単位、2年次38単位、3年次40単位、4年次40単位)

（注）・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
・ 認可申請書又は設置届出書の様式第２号（その２の１）に準じて作成してください。
・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て（兼任、兼担教員が担当する科目を含む。）を黒字で記入してください。その上で、各年度については、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「（未開講）」として記入してください。
・ １ページ目には認可時又は届出時と報告年度２つの表を記入してください。
・ 不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。
（２つの表が１ページに表示されるようにしてください。）
・ 専門職大学等の場合、「実験、実習又は実技による授業科目」には「【※】」、「臨地実務実習」による授業科目には「【臨】」、「連携実務演習」による授業科目には「【連】」を授業科目の名称の右側に記入してください。

（１）ー②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・共同担当の理由により、「化学」の兼任・兼担を「兼1」から「兼2」に変更。
・担当教員変更の理由により、「経営統計入門」の専任教員等の配置を「助教1」から「教授1」、「兼2」に、「アカデミック英語Ⅳ」を「兼12」から「兼9」に、「アドバンスト英語」を「兼5」から「兼3」に、「スペイン語Ⅰ～Ⅳ」を「兼2」から「兼4」に、「日本語AⅢ」を「兼1」から「兼2」に、「日本語BⅠ」を「兼6」から「兼8」に、「日本語BⅡ」を「兼6」から「兼8」に、「日本語BⅢ」を「兼5」から「兼6」に、「日本語BⅣ」を「兼4」から「兼6」に変更。
・担当教員追加の理由により、「経営学入門」の専任教員等の配置を「教授1」、「准教授1」から「教授3」、「准教授2」、「助教1」に、「経済学入門」及び「ミクロ経済学」を「准教授1」から「教授1」、「准教授1」、「兼1」に、「国際経営論」を「教授2」から「教授2」、「准教授1」に、「入門演習」を「教授15」、「准教授4」を「教授17」、「准教授5」に、「Global StudiesⅠ」を「教授1」、「助教1」から「教授1」、「助教1」、「兼1」に変更。
・林光洋教授が専任教授から兼担教授への変更の理由により、「国際開発論」及び「国際協力論」の専任教員等の配置を「教授1」、「助教1」から「助教1」、「兼1」に、「Field Studies Ⅰ～Ⅲ」を「教授3」から「教授2」に変更。
・白田佳子教授の就任辞退の理由により、「リスクマネジメント論」及び「倒産分析論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。
・石川利治教授就任により、「経済地理学」の専任教員等の配置を「准教授1」から「教授1」に変更。
・GOMMERMAN,Robert B.助教及びGORHAM,Jon助教就任等により、「アカデミック英語Ⅰ」の専任教員等の配置に「助教2」を追加、「アカデミック英語Ⅱ」を「兼12」から「助教2」、「兼13」に、「アカデミック英語Ⅲ」を「兼6」から「助教1」、「兼4」に、「Adaptive LearningⅠ～Ⅲ」を「兼1」から「助教2」に変更。
・中迫俊逸教授就任により、「英語ビジネスコミュニケーション論」及び「英語ビジネス交渉論」を「兼1」から「教授1」に変更。
・全学的な日本語関連科目の見直しにより、「日本事情Ⅰ（通年：4単位）」及び「日本事情Ⅱ（通年：4単位）」は「日本事情（半期：2単位）」に科目名・単位数を変更。また、これに伴い、担当者についても「兼4」に変更。
・担当教員変更の理由により、「短期留学プログラムⅠ～Ⅳ」の専任教員等の配置を「兼5」から「兼7」に、「グローバル・テュートリアル」を「兼1」から「兼5」に、「専門インターンシップ」を「兼1」から「兼2」に、「FLP演習B」を「兼24」から「兼25」に、「FLP演習C」を「兼23」から「兼24」に変更。

【令和２年度】

・担当教員変更の理由により、「数量分析」の専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「教授1」に、「国際経営論」を「教授2、准教授1」から「教授1、准教授1」に、「経営組織論」を「兼任・兼担1」から「教授1」に、「コーポレート・ガバナンスⅠ」を「兼任・兼担1」から「教授1」に、「経済地理学」は「教授1」から「准教授1」に、「アカデミック英語Ⅰ」は「助教2、兼任・兼担13」から「助教2、兼任・兼担12」に変更、「アカデミック英語Ⅱ」を「助教2、兼任・兼担13」から「助教2、兼任・兼担12」に変更、「日本語AⅠ、AⅡ」を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に、「日本語AⅢ、AⅣ」を「兼任・兼担2」から「兼任・兼担1」に、「日本語BⅠ」を「兼任・兼担8」から「兼任・兼担2」に、「日本語BⅡ」を「兼任・兼担8」から「兼任・兼担3」に、「日本語BⅢ」を「兼任・兼担6」から「兼任・兼担2」に、「日本語BⅣ」を「兼任・兼担6」から「兼任・兼担2」に、「Adaptive LearningⅠ、Ⅱ」を「助教2」から「助教1、兼任・兼担1」に変更する。
・担当教員追加の理由により、「経営学入門」を「教授3、准教授2、助教1」から「教授4、准教授2、助教1」に、「経済学入門」を「教授1、准教授1、兼任・兼担1」から「教授2、准教授1、兼任・兼担2」に、「ミクロ経済学」を「教授1、准教授1、兼任・兼担1」から「教授2、准教授1、兼任・兼担2」に、「マーケティング論」を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」に、「財務論」を「兼任・兼担1」から「兼任・兼担2」に変更。
・担当教員追加・変更により、「Global StudiesⅠ」を「教授1、助教1、兼任・兼担1」から「教授1、助教1、兼任・兼担2」に、「Field Studies Ⅰ～Ⅲ」を「教授2」から「教授2、准教授1」に、「専門演習Ⅰ」を「教授15、准教授4」から「教授15、准教授5、助教1」に変更。
・令和元年度の担当教員の追加もれの理由により、「数学」の専任教員等の配置を「兼任・兼担1」から「教授1、兼任・兼担1」に、「専門演習Ⅱ、Ⅲ、Ⅳ、Ⅴ・卒業論文」の専任教員等の配置を「教授15、准教授4」から「教授16、准教授4」に変更。
・教育体制の見直しによる担当者の変更に伴い、「Global StudiesⅡ、Ⅲ」の担当者を「教授1、助教1」から「教授1」に、「ビジネスコミュニケーション」を「教授1、助教1」から「教授1」に変更。
・担当教員変更・追加により、「多国籍企業論」を「教授1」から「教授2、准教授3」に、「アカデミック英語Ⅲ」を「助教1、兼任・兼担4」から「助教2、兼任・兼担8」に、「アカデミック英語Ⅳ」を「兼任・兼担9」から「助教2、兼任・兼担8」に、「スペイン語Ⅱ」を「兼任・兼担4」から「兼任・兼担5」に、「Adaptive LearningⅢ」を「助教2」から「兼任・兼担1」に変更。
・担当教員変更、担当配置見直しの理由により、「短期留学プログラムⅢ、Ⅳ」を「兼任・兼担7」から「兼任・兼担5」に、「グローバル・テュートリアル」を「兼任・兼担5」から「兼任・兼担6」に、「FLP演習A」を「教授1、兼任・兼担22」から「教授1、兼任・兼担33」に、「FLP演習B」を「教授1、兼任・兼担25」から「教授1、兼任・兼担30」に、「FLP演習C」を「教授1、兼任・兼担24」から「教授1、兼任・兼担34」に変更。
・「特殊講義A」、「特別演習A」、「特殊講義B」、「特別演習B」、「特殊講義C」、「特別演習C」、「インターンシップA」、「インターンシップB」を新設し、配当年次を「1･2･3･4前･後」、単位数を「選択2」とする。
・「特殊講義A」は「教授3、准教授1、助教1」、「インターンシップA、B」は「教授2」とする。「特殊講義B、C」「特別演習A、B、C」は未開講のため教員の配置が「0」となる。

（注）・　２（１）ー① 授業科目表に記入された各年度における変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計（A）	必修	選択	自由	計	
21 科目	148 科目	3 科目	172 科目	21 科目 [　　]	155 科目 [7]	3 科目 [　　]	179 科目 [7]	

（注）・　未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、［　］内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：１科目減の場合：△１）

（３） 未開講科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	短期留学プログラムⅠ	4	1･2･3･4前		選択	新型コロナウィルスの感染拡大の影響に伴う休講、代替措置無し
2	短期留学プログラムⅡ	4	1･2･3･4前		選択	新型コロナウィルスの感染拡大の影響に伴う休講、代替措置無し
3	特殊講義Ｂ	2	1･2･3･4前･後	一般	選択	これらの科目は特定のテーマに縛られることなく自由にテーマを設定できる科目の受け皿として設置した科目であり、2020年度については、これらの科目に関して個別にテーマを設定して開講する必要がないと判断したため。代替措置無し
4	特別演習Ｂ	2	1･2･3･4前･後	一般	選択	
5	特別演習Ａ	2	1･2･3･4前･後	専門	選択	
6	特殊講義Ｃ	2	1･2･3･4前･後	一般	選択	
7	特別演習Ｃ	2	1･2･3･4前･後	一般	選択	
8	グローバルＩＣＴ教育リテラシー演習	2	1前		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う未開講、代替措置無し
9	グローバルＩＣＴプレゼンテーション	2	1後		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う未開講、代替措置無し
10	インターネット＆情報セキュリティ論	2	1前		選択	全学共通プログラムの見直しに伴う未開講、代替措置無し

（注）・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（４） 廃止科目

番号	授業科目名	単 位 数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	日本事情Ⅰ	4	1通		選択	全学的な日本語関連科目の見直しに伴う「日本事情」（2単位：1前・後）への科目統合
2	日本事情Ⅱ	4	2通		選択	
3						

（注）・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。
・ 専門職大学等の場合は、「一般・専門」を「基礎、展開、職業専門、総合」と修正して記入してください。

（５） 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

・「短期留学プログラムⅠ・Ⅱ」については、新型コロナウィルスの感染拡大の影響による学生の安全面を最優先としたことに伴う未開講（プログラムの取り止め）であるが、プログラムの募集前に中止の周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。なお、今後における新型コロナウィルス感染の状況にもよるが、今年度に履修できなかった学生が来年度に履修できるよう、プログラムの充実を含めた学生の学修機会の確保に努めていく所存である。
・「特殊講義Ａ・Ｂ・Ｃ」、「特別演習Ａ・Ｂ・Ｃ」については、移り変わりの早い現代社会において、時機に即したテーマや分野横断的な内容等の講義・演習を行うために、2020年度から設置した科目である。基本的には現行のカリキュラムでカバーができない学習内容を補完することを目的として、特定のテーマに縛られることなく自由にテーマを設定できる科目の受け皿として設置している。そのため、予め学部として特定の分野について設定の必要がないと判断した科目については開講しないこととなっていることから、2020年度については、「特殊講義Ｂ・Ｃ」「特別演習Ａ・Ｂ・Ｃ」が未開講となっている。なお、この未開講については、2019年度中に決定をしており、開講しない科目については、授業開講前の段階で教務システムやＣＭＳを通じて周知を行っていることから、学生の学修に特段の支障が生じることがないよう十分に配慮している。
・「グローバルＩＣＴ教育リテラシー演習」、「グローバルＩＣＴプレゼンテーション」、「インターネット＆情報セキュリティ論」については、全学教育プログラムの見直しに伴う未開講であるが、これらの科目については、授業開講前のオリエンテーション期間中のガイダンス案内や時間割等で周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。
・「日本事情Ⅰ・Ⅱ」については、全学的な日本語関連科目の見直しに伴う科目の統合であるが、授業開講前のオリエンテーション期間中のガイダンスやシラバス・時間割等で周知を行い、学生の学修に影響が生じないように対応している。

（注）・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

（６） 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目（３）と廃止科目（４）の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計（Ａ）}} = \frac{12}{172} = 6.97\%$$

（注）・ 小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「（３）未開講科目」と「（４）廃止科目」の合計数となるように留意してください。

３　施設・設備の整備状況，経費

区分		内容				備考
（1）校地等	区分	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
	校舎敷地	398,394 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	398,394 ㎡	多摩校地には借用地13,275㎡がある。詳細については添付資料に記載した。
	運動場用地	107,967 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	107,967 ㎡	
	小計	506,361 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	506,361 ㎡	
	その他	46,018 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	46,018 ㎡	
	合計	552,379 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	552,379 ㎡	
（2）校舎		専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	
		297,344 ㎡ ~~286,997 ㎡~~ ~~286,881 ㎡~~ (297,344 ㎡) ~~(286,997 ㎡)~~ ~~(286,881 ㎡)~~	0 ㎡ (0㎡)	0 ㎡ (0㎡)	297,344 ㎡ ~~286,997 ㎡~~ ~~286,881 ㎡~~ (297,344 ㎡) ~~(286,997 ㎡)~~ ~~(286,881 ㎡)~~	グローバル館･国際教育寮の新設に伴う増加のため（２） 平成30年度用途変更を反映（元）

（3）教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	備考
	311 ~~293~~ ~~302~~室	202 ~~199~~室	332 ~~326~~室	25 ~~24~~室 (補助職員 66人)	4室 (補助職員 0人)	大学全体 グローバル館･国際教育寮の新設に伴う増加のため（２） 国際情報学部開設・事業開始による調査を反映した教室数に修正（元）

（4）専任教員研究室	新設学部等の名称	室数	備考
	国際経営学部　国際経営学科	29 ~~28~~ ~~27~~ 室	専任教員の増員に伴う修正（２） 専任教員の増員に伴う修正（元）

（5）図書・設備	新設学部等の名称	図書〔うち外国書〕冊	学術雑誌〔うち外国書〕種	電子ジャーナル〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	備考
	国際経営学部 国際経営学科	248,318〔139,830〕 ~~247,726~~〔139,830〕 (248,318〔139,515〕) ~~(246,369〔138,710〕)~~ ~~(242,526〔137,230〕)~~	4,097〔1,904〕 (4,095〔1,894〕) ~~(4,101〔1,903〕)~~ ~~(4,097〔1,904〕)~~	6,331〔4,908〕 ~~4,169〔3,800〕~~ (6,331〔4,908〕) ~~(4,629〔4,101〕)~~ ~~(4,169〔3,800〕)~~	786 ~~734~~ (786) ~~(737)~~ ~~(734)~~	1,704 ~~1,618~~ ~~1,480~~ (1,704) ~~(1,618)~~ ~~(1,480)~~	0 (0)	その他、大学全体の共用分として、 図書[うち外国書] 2,209,577 ~~2,167,720~~ ~~2,148,887~~ [851,438]冊 ~~[843,800]冊~~ ~~[836,140]冊~~ 学術雑誌[うち外国書] 23,364 ~~24,661~~ ~~24,512~~ [13,928]種 ~~[13,849]冊~~ ~~[11,004]種~~ 電子ジャーナル [うち外国書] 63,686 ~~36,584~~ ~~33,880~~ [49,987] ~~[36,992]~~ ~~[34,137]~~ 視聴覚資料 10,045点 ~~9,986点~~ ~~9,724点~~ なお、図書には、外部保管委託分の図書を含む。 図書、電子ジャーナル、視聴覚資料の増は、新規購入のため。また、学術雑誌の減は、除籍処理及び電子ジャーナルへの移行を行ったため。（２） 図書、学術雑誌、電子ジャーナル、視聴覚資料の増は、新規購入のため（元） 機械･器具については、国際経営学部が多摩キャンパスにおいて利用可能である機械・器具が増加したため。（２） 機械･器具/標本については、国際経営学部開設に伴い、同学部が多摩ｷｬﾝﾊﾟｽにおいて利用可能である範囲に修正したため（元）
	計	248,318〔139,830〕 ~~247,726~~〔139,830〕 (248,318〔139,515〕) ~~(246,369〔138,710〕)~~ ~~(242,526〔137,230〕)~~	4,097〔1,904〕 (4,095〔1,894〕) ~~(4,101〔1,903〕)~~ ~~(4,097〔1,904〕)~~	6,331〔4,908〕 ~~4,169〔3,800〕~~ (6,331〔4,908〕) ~~(4,629〔4,101〕)~~ ~~(4,169〔3,800〕)~~	786 ~~734~~ (786) ~~(737)~~ ~~(734)~~	1,704 ~~1,618~~ ~~1,480~~ (1,704) ~~(1,618)~~ ~~(1,480)~~	0 (0)	

	面　　積	閲覧座席数	収納可能冊数	
(6) 図　書　館	22,735㎡ ~~22,440㎡~~	3,436席 ~~3,260席~~	1,763,613冊 ~~1,755,085冊~~	大学全体 【面積、閲覧座席数及び周囲追う可能冊数】 国際情報学部図書室を開室したため（元）

	面　　積	体育館以外のスポーツ施設の概要			
(7) 体　育　館	23,819㎡	弓道場	1棟	524.62㎡	大学全体
		馬房	1棟	377.40㎡	
		雨天練習場	1棟	566.40㎡	
		硬式野球場本部棟	1棟	712.73㎡	
		射撃場	1棟	428.80㎡	
		硬式野球場	1面	14,530.40㎡	
		馬場		4,442.04㎡	
		陸上競技場	1面	22,879.80㎡	
		軟式野球場	1面	9,412.96㎡	
		軟式テニスコート	6面	4,212.00㎡	
		硬式テニスコート	4面	2,816.92㎡	
		ハンドボールコート	2面	2,366.29㎡	
		サッカー場	1面	10,901.70㎡	
		一般学生用フィールドA	1面	5,159.93㎡	
		バスケット・テニスコート	4面	2,421.26㎡	
		一般学生用フィールドB	1面	6,851.63㎡	
		バレーコートB（兼テニスコート）	3面	1,260.00㎡	
		バスケット・バレーコートA（兼テニスコート）	6面	3,334.00㎡	
		ラグビー場	1面	9,945.00㎡	
		ゴルフ教場	15打席	1,183.14㎡	
		屋外プール	2面	3,969.00㎡	
		洋弓場		497.11㎡	
		多目的コート（後楽園）		1,407.00㎡	
		合　　計		110,200.13㎡	

		区　　分	開設年度	完成年度	区　　分	開設前年度	開設年度	完成年度	
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	教員１人当り研究費等	606千円 ~~621千円~~	613千円 ~~606千円~~ ~~621千円~~	図書購入費	0千円	12,000千円	12,000千円	完成年度については、令和2年度予算額を基本に、再度、経費の見積を算出した。（2） 開設年度については、平成31年度予算に基づき再計算した。完成年度については、平成31年度予算額を基本に、再度、経費の見積を算出した。（元） 共同研究費等は大学全体。 図書購入費には電子ジャーナル・データベースの整備費（運用コスト含む）を含む。
		共同研究費等	190,041千円 ~~149,064千円~~	166,988千円 ~~190,041千円~~ ~~151,670千円~~	設備購入費	50,000千円	9,093千円 ~~10,000千円~~	21,608千円 ~~9,093千円~~ ~~10,000千円~~	

学生１人当り納付金	第１年次	第２年次	第３年次	第４年次	第５年次	第６年次
	1,465千円	1,225千円	1,225千円	1,245千円	千円	千円

学生納付金以外の維持方法の概要	①手数料収入（入学検定料収入、試験料収入、証明手数料収入等） ②補助金収入（国庫補助金収入等） ③雑収入（入学案内売上収入等）

（注）・　設置時の計画を、申請書の様式第２号（その１の１）に準じて作成してください。（複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「（１）校地等」及び「（２）校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はＡＣ対象学部等の数値を記入してください。）

・　運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨（所要時間・距離等）を「備考」に記入してください。

・　「(５)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和２年５月１日現在の数値を記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「（２）」を「備考」に赤字で記入してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。

・　校舎等建物の計画の変更（校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延）がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。

なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。

・　国立大学については「（８）経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

４．既設大学等の状況

大学の名称	中央大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
	年	人	年次人	人		倍	倍	年度	年度		
法学部	4	1,439	－	5,756	－	0.96	0.95	平成29	昭和29	－	
法律学科	4	882	－	3,528	学士（法学）	0.97	0.98	平成29	昭和29	東京都八王子市東中野742番1	定員変更（42）
政治学科	4	389	－	1,556	学士（法学）	0.91	0.85	平成29	昭和29	同上	定員変更（19）
国際企業関係法学科	4	168	－	672	学士（法学）	0.96	0.99	平成29	平成5	同上	定員変更（8）
経済学部	4	1,062	－	4,248	－	0.95	1.02	平成29	昭和38	－	
経済学科	4	467	－	1,868	学士（経済学）	0.97	1.05	平成29	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	
経済情報システム学科	4	180	－	720	学士（経済学）	0.97	1.04	－	昭和38	同上	定員変更（97）
国際経済学科	4	265	－	1,060	学士（経済学）	0.88	0.93	－	昭和38	同上	
公共・環境経済学科	4	150	－	600	学士（経済学）	1.02	1.06	－	平成5	同上	
商学部	4	1,020	－	4,380	－	0.99	1.00	平成29／令和元	昭和38	－	
経営学科	4	350	－	－	－	－	－	平成29	－	－	定員変更（30）
	4	300	－	1,300	学士（商学）	1.00	0.95	令和元	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	国際情報学部設置に伴う定員変更（△50）
会計学科	4	300	－	1,334	学士（商学）	1.00	1.03	－	昭和38	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更（△67）
商業・貿易学科	4	323	－	－	－	－	－	平成29	－	－	定員変更（28）
	4	300	－	1,246	学士（商学）	0.98	1.05	令和元	昭和38	東京都八王子市東中野742番1	国際情報学部設置に伴う定員変更（△23）
金融学科	4	120	－	500	学士（商学）	0.99	0.98	－	平成6	同上	国際情報学部設置に伴う定員変更（△10）
理工学部	4	1,020	－	4,080	－	1.01	0.84	平成29	昭和24	－	
数学科	4	70	－	280	学士（理学）	1.00	1.00	平成29	昭和37	東京都文京区春日一丁目13番27号	定員変更（5）
物理学科	4	70	－	280	学士（理学）	1.06	0.87	平成29	昭和37	同上	定員変更（5）
都市環境学科	4	90	－	360	学士（工学）	1.03	0.94	平成29	昭和24	同上	定員変更（10）
精密機械工学科	4	145	－	580	学士（工学）	0.99	0.79	平成29	昭和24	同上	定員変更（15）
電気電子情報通信工学科	4	135	－	540	学士（工学）	1.02	0.84	平成29	昭和24	同上	定員変更（10）
応用化学科	4	145	－	580	学士（工学）	0.98	0.90	平成29	昭和24	同上	定員変更（15）
経営システム工学科	4	115	－	460	学士（工学）	1.07	0.76	平成29	昭和37	同上	定員変更（10）
情報工学科	4	100	－	400	学士（工学）	1.02	0.74	平成29	平成4	同上	定員変更（10）
生命科学科	4	75	－	300	学士（理学）	0.92	0.77	平成29	平成20	同上	定員変更（5）
人間総合理工学科	4	75	－	300	学士（工学）	1.02	0.89	平成29	平成25	同上	定員変更（5）
文学部	4	990	－	3,960	－	0.97	0.98	平成29	平成18	－	
人文社会学科	4	990	－	3,960	学士（文学） 学士（史学） 学士（哲学） 学士（社会学） 学士（教育学）	0.97	0.98	平成29	平成18	東京都八王子市東中野742番1	定員変更（90）
総合政策学部	4	300	－	1,200	－	0.99	0.99	平成29	平成5	－	
政策科学科	4	150	－	600	学士（総合政策）	1.04	1.05	－	平成5	東京都八王子市東中野742番1	
国際政策文化学科	4	150	－	600	学士（総合政策）	0.95	0.93	平成29	平成5	同上	定員変更（50）

大学の名称	中央大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
国際経営学部	4	300	—	600	—	0.95	0.87	—	令和元	—	
国際経営学科	4	300	—	600	学士（国際経営学）	0.95	0.87	—	令和元	東京都八王子市東中野742番1	令和元年度学部の設置（届出）
国際情報学部	4	150	—	300	—	1.01	1.02	—	令和元	—	
国際情報学科	4	150	—	300	学士（国際情報）	1.01	1.02	—	令和元	東京都新宿区市谷田町一丁目18番	令和元年度学部の設置（届出）
大学全体	4	6,281	—	24,524	—	0.98	0.96	—	—	—	
通信教育部（法学部通信教育課程）	4	3,000	—	12,000	学士（法学）	0.21	0.13	—	昭和25	東京都八王子市東中野742番1	
法学研究科（博士課程前期課程）	2	73	—	146	—	0.23	0.21	—	昭和26	—	
公法専攻（博士課程前期課程）	2	8	—	16	修士（法学）	0.31	0.12	—	昭和55	東京都八王子市東中野742番1	
民事法専攻（博士課程前期課程）	2	20	—	40	修士（法学）	0.20	0.30	—	昭和26	同上	
刑事法専攻（博士課程前期課程）	2	10	—	20	修士（法学）	0.45	0.30	—	昭和26	同上	
国際企業関係法専攻（博士課程前期課程）	2	20	—	40	修士（法学）	0.07	0.10	—	平成9	同上	
政治学専攻（博士課程前期課程）	2	15	—	30	修士（政治学）	0.33	0.26	—	昭和26	同上	
法学研究科（博士課程後期課程）	3	28	—	84	—	0.27	0.28	—	昭和28	—	
公法専攻（博士課程後期課程）	3	3	—	9	博士（法学）	0.55	0.66	—	昭和55	同上	
民事法専攻（博士課程後期課程）	3	7	—	21	博士（法学）	0.28	0.14	—	昭和28	同上	
刑事法専攻（博士課程後期課程）	3	5	—	15	博士（法学）	0.26	0.60	—	昭和28	同上	
国際企業関係法専攻（博士課程後期課程）	3	10	—	30	博士（法学）	0.10	0.10	—	平成11	同上	
政治学専攻（博士課程後期課程）	3	3	—	9	博士（政治学）	0.55	0.33	—	昭和28	同上	
経済学研究科											
経済学専攻（博士課程前期課程）	2	50	—	100	修士（経済学）	0.32	0.28	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	
経済学専攻（博士課程後期課程）	3	10	—	30	博士（経済学） 博士（会計学） 博士（経営学）	0.30	0.20	—	昭和36	同上	

大学の名称	中央大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
商学研究科											
商学専攻	2	25	—	50	修士（商学）	0.58	0.64	—	昭和26	東京都八王子市東中野742番1	
（博士課程前期課程）											
商学専攻	3	5	—	15	博士（商学） 博士（経営学） 博士（会計学） 博士（経済学） 博士（金融学）	0.53	0.00	—	昭和29	同上	
（博士課程後期課程）											
理工学研究科	2	347	—	694	—	0.74	0.79	—	昭和28	—	
（博士課程前期課程）											
数学専攻	2	25	—	50	修士（理学）	0.34	0.28	—	平成3	東京都文京区春日一丁目13番27号	
（博士課程前期課程）											
物理学専攻	2	25	—	50	修士（理学）	0.56	0.88	—	昭和42	同上	
（博士課程前期課程）											
都市人間環境学専攻	2	60	—	120	修士（工学）	0.76	0.83	—	昭和28	同上	平成29年度名称変更
（博士課程前期課程）											
精密工学専攻	2	52	—	104	修士（工学）	1.21	1.26	—	昭和30	同上	
（博士課程前期課程）											
電気電子情報通信工学専攻	2	45	—	90	修士（工学）	0.91	1.08	—	平成29	同上	平成29年度課程の変更
（博士課程前期課程）											
応用化学専攻	2	45	—	90	修士（工学）	0.94	0.80	—	昭和30	同上	
（博士課程前期課程）											
経営システム工学専攻	2	30	—	60	修士（工学）	0.70	0.70	—	平成3	同上	
（博士課程前期課程）											
情報工学専攻	2	40	—	80	修士（工学）	0.42	0.47	—	平成29	同上	平成29年度課程の変更
（博士課程前期課程）											
生命科学専攻	2	25	—	50	修士（理学） 修士（工学）	0.30	0.28	—	平成24	同上	
（博士課程前期課程）											
理工学研究科	3	29	—	87	—	0.62	0.86	—	昭和30	—	
（博士課程後期課程）											
数学専攻	3	3	—	9	博士（理学）	0.44	1.00	—	平成6	同上	
（博士課程後期課程）											
物理学専攻	3	3	—	9	博士（理学）	0.66	1.00	—	平成3	同上	
（博士課程後期課程）											
都市人間環境学専攻	3	5	—	15	博士（工学）	1.13	0.80	—	昭和30	同上	平成29年度名称変更
（博士課程後期課程）											
精密工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.77	1.00	—	昭和39	同上	
（博士課程後期課程）											
電気電子情報通信工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	—	—	昭和39	同上	平成29年度より学生募集停止
（博士課程後期課程）											
応用化学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.77	2.33	—	昭和39	同上	
（博士課程後期課程）											
経営システム工学専攻	3	3	—	9	博士（工学）	0.55	0.33	—	平成10	同上	
（博士課程後期課程）											
情報工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	—	—	平成10	同上	平成29年度より学生募集停止
（博士課程後期課程）											

大学の名称	中央大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
生命科学専攻	3	2	—	6	博士（理学）	0.16	0.00	—	平成24	同上	
（博士課程後期課程）					博士（工学）						
情報セキュリティ科学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	—	—	平成19	同上	平成29年度より学生募集停止
（博士課程後期課程）					博士（理学）						
電気・情報系専攻	3	7	—	21	博士（工学）	0.37	0.57	—	平成29	同上	
（博士課程後期課程）											
文学研究科	2	80	—	160	—	0.40	0.37	—	昭和30	—	
（博士課程前期課程）											
国文学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.40	0.40	—	昭和31	東京都八王子市東中野742番1	
（博士課程前期課程）											
英文学専攻	2	10	—	20	修士（文学）	0.15	0.00	—	昭和31	同上	
（博士課程前期課程）											
独文学専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.20	0.20	—	昭和31	同上	
（博士課程前期課程）											
仏文学専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.00	0.00	—	昭和30	同上	
（博士課程前期課程）											
中国言語文化専攻	2	5	—	10	修士（文学）	0.50	0.40	—	平成18	同上	
（博士課程前期課程）											
日本史学専攻	2	7	—	14	修士（史学）	1.35	1.28	—	昭和38	同上	
（博士課程前期課程）											
東洋史学専攻	2	5	—	10	修士（史学）	0.10	0.20	—	昭和38	同上	
（博士課程前期課程）											
西洋史学専攻	2	5	—	10	修士（史学）	0.40	0.20	—	昭和37	同上	
（博士課程前期課程）											
哲学専攻	2	5	—	10	修士（哲学）	0.40	0.20	—	昭和31	同上	
（博士課程前期課程）											
社会学専攻	2	5	—	10	修士（社会学）	0.70	0.80	—	昭和37	同上	
（博士課程前期課程）											
社会情報学専攻	2	5	—	10	修士（社会情報学）	0.40	0.20	—	平成7	同上	
（博士課程前期課程）											
教育学専攻	2	5	—	10	修士（教育学）	0.20	0.40	—	平成4	同上	
（博士課程前期課程）											
心理学専攻	2	8	—	16	修士（心理学）	0.37	0.50	—	平成12	同上	
（博士課程前期課程）											
文学研究科	3	46	—	138	—	0.18	0.17	—	昭和37	—	
（博士課程後期課程）											
国文学専攻	3	5	—	15	博士（文学）	0.33	0.40	—	昭和38	同上	
（博士課程後期課程）											
英文学専攻	3	5	—	15	博士（文学）	0.06	0.00	—	昭和39	同上	
（博士課程後期課程）											
独文学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.00	0.00	—	昭和37	同上	
（博士課程後期課程）											
仏文学専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.00	0.00	—	昭和37	同上	
（博士課程後期課程）											
中国言語文化専攻	3	3	—	9	博士（文学）	0.11	0.00	—	平成20	同上	
（博士課程後期課程）											

大学の名称	中央大学										備考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	令和2年度入学定員超過率	定員変更年度（AC期間の学科のみ）	開設年度	所在地	
日本史学専攻（博士課程後期課程）	3	5	－	15	博士（史学）	0.26	0.20	－	昭和37	同上	
東洋史学専攻（博士課程後期課程）	3	3	－	9	博士（史学）	0.33	0.33	－	昭和38	同上	
西洋史学専攻（博士課程後期課程）	3	3	－	9	博士（史学）	0.00	0.00	－	平成6	同上	
哲学専攻（博士課程後期課程）	3	3	－	9	博士（哲学）	0.11	0.00	－	昭和37	同上	
社会学専攻（博士課程後期課程）	3	3	－	9	博士（社会学）	0.77	0.33	－	昭和40	同上	
社会情報学専攻（博士課程後期課程）	3	3	－	9	博士（社会情報学）	0.11	0.33	－	平成9	同上	
教育学専攻（博士課程後期課程）	3	3	－	9	博士（教育学）	0.00	0.00	－	平成6	同上	
心理学専攻（博士課程後期課程）	3	4	－	12	博士（心理学）	0.25	0.50	－	平成14	同上	
総合政策研究科											
総合政策専攻（博士課程前期課程）	2	40	－	80	修士（総合政策）	0.12	0.17	－	平成9	東京都八王子市東中野742番1	
総合政策専攻（博士課程後期課程）	3	10	－	30	博士（総合政策） 博士（学術）	0.16	0.10	－	平成11	同上	
戦略経営研究科											
ビジネス科学専攻（博士課程後期課程）	3	12	－	36	博士（経営管理） 博士（学術）	0.24	0.08	－	平成22	東京都文京区春日一丁目13番27号	
大学院博士課程前期課程全体	2	615	－	1,230	－	0.56	0.58	－	－	－	
大学院博士課程後期課程全体	3	140	－	420	－	0.32	0.32	－	－	－	
法務研究科											
法務専攻（専門職学位課程）	3	200	－	640	法務博士（専門職）	0.48	0.43	－	平成16	東京都新宿区市谷本村町42番8	平成30年度 定員変更（△40）
戦略経営研究科											
戦略経営専攻（専門職学位課程）	2	80	－	160	経営修士（専門職）	0.74	0.77	－	平成20	東京都文京区春日一丁目13番27号	

（注）・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学（大学院含む）、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の５月１日現在の状況を記入してください。（専攻科及び別科を除く）。

・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。

・本年度ＡＣ対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。

・「平均入学定員超過率」には、報告年度（令和２年度）から起算した修業年限に相当する期間の入学定員超過率の平均を記載してください。

・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

５　教員組織の状況

＜国際経営学部　国際経営学科＞

（１）ー① 担当教員表

※個人情報が含まれるため非公開

（１）ー②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

・石川利治教授が平成３１年４月から専任教授として就任し、「経済地理学」、「入門演習」を担当する。
・河合久教授が平成３１年４月から専任教授として就任し、「入門演習」、「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」を担当する。
・白田佳子教授の就任辞退により、「リスクマネジメント論」は兼担の平澤敦教授が、「倒産分析論」は兼担の山田哲弘准教授が担当予定とし、「入門演習」は鳥居昭夫教授が担当する。
・高橋一郎氏が平成３１年４月から専任教授として就任し、「経済学入門」、「ミクロ経済学」、「入門演習」を担当する。
・平成３２年４月に就任予定であった鳥居昭夫教授が平成３１年４月から就任し、「入門演習」、「数学」を追加で担当する。
・兼担の中迫俊逸教授が平成３１年４月から専任教授として就任し、「英語ビジネスコミュニケーション論」、「英語ビジネス交渉論」、「入門演習」、「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」、「FLP演習A」、「FLP演習B」、「FLP演習C」を担当する。
・日高克平教授の就任を平成３１年４月から平成３２年４月に変更し、「入門演習」は河合久教授が担当する。
・SINGH,Mahendra氏が平成３１年４月から准教授として就任し、「経営学入門」、「国際経営論」、「入門演習」を担当する。
・GORHAM,Jon氏が平成３１年４月から助教として就任し、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」を担当する。
・GOMMERMAN,Robert B.講師が平成３１年４月から助教として就任し、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「アカデミック英語Ⅲ」、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」を担当する。
・林光洋教授が就任辞退し、「国際開発論」、「国際協力論」、「ＦＬＰ演習Ａ」、「ＦＬＰ演習Ｂ」、「ＦＬＰ演習Ｃ」は兼担教授として担当し、「Field Studies Ⅰ」、「Field Studies Ⅱ」、「Field Studies Ⅲ」は、咲川孝教授及び山田恭稔教授が履修者数に合わせて担当コマ数を調整する。「入門演習」、「専門演習Ⅰ」「専門演習Ⅱ」、「専門演習Ⅲ」、「専門演習Ⅳ」、「専門演習Ⅴ・卒業論文」は、中迫俊逸教授が担当する。
・愛場吉子兼任講師の就任辞退により、「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」、「Adaptive LearningⅢ」は、GORHAM,Jon助教及びGOMMERMAN,Robert B.助教が担当し、「英語ビジネスコミュニケーション論」、「英語ビジネス交渉論」は中迫俊逸教授が担当する。
・「経営学入門」は、追加で木村有里教授、野間口隆郎教授、SINGH,Mahendra准教授、姜英英助教が担当する。
・「経済学入門」は、追加で高橋一郎教授、WANG,George兼任講師が担当する。
・「ミクロ経済学」は、追加で高橋一郎教授、DU,Juan兼任講師が担当する。
・「経営統計入門」は、楊川助教に代わり、中野純司教授、GUPTA,Pragya兼任講師、杉本一郎兼任講師が担当する。
・「経済地理学」は、中村大輔准教授に代わり、石川利治教授が担当する。
・「環境学」は、中野（浮貝）智子兼担教授に代わり、西川可穂子兼担教授が担当する。これに伴って、中野（浮貝）智子兼担教授、西川可穂子兼担教授の就任年月を変更する。
・「データサイエンス」は、坂田幸繁兼担教授に代わり、南和宏兼任講師が担当する。
・「化学」は、芝本幸平兼任講師と藤田隆史兼任講師がオムニバス方式で担当する。
・「ビジネスコミュニケーション」は、堀眞由美教授と倉田紀子助教が共同担当する。
・伊藤秀彦兼任講師、久保美幸兼任講師、KENNY,Patrick Philip兼任講師、四戸慶介兼任講師の就任辞退により、「アカデミック英語Ⅰ」、「アカデミック英語Ⅱ」、「アカデミック英語Ⅲ」は、GOMMERMAN,Robert B助教、GORHAM,Jon助教、BARNARD, David Alan兼任講師、Baldwin ,David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師が担当する。これに伴い、BARNARD, David Alan兼任講師、Baldwin ,David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師の就任年月を変更する。
・浦眞佐子兼任講師の就任辞退により、「スペイン語Ⅰ」、「スペイン語Ⅱ」、「スペイン語Ⅲ」、「スペイン語Ⅳ」は、渋下賢兼任講師、FIGUEROA,Rafael兼任講師、LAMADRID Cruz de Matsumura,Marcela兼任講師が担当する。
・「Global Studies Ⅰ」の担当者に綿貫雅一兼任講師を追加し、就任年月を変更する。
・中谷康司兼担助教の身分昇格により職名を「兼担准教授」に変更する。
・全学共通科目の教育体制の見直しによる担当者の変更に伴い「短期留学プログラムⅠ」、「短期留学プログラムⅡ」の担当者を小田悠生兼担准教授、中野学而兼担准教授、本田貴久兼担准教授、REAR,David兼担准教授、BORIES, Laurence兼任講師から、小野潮兼担教授、BARFIELD,William Andrew兼担教授、平川眞規子兼担教授、森光兼担教授、福田純也兼担准教授、吉田達兼担准教授、NAIB,Nathan Romaric兼任講師に変更する。また、「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」の担当者をHESSE, Stephen兼担教授、近藤まりあ兼担准教授、山城雅江兼担准教授から、一政史織兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授、中野学而兼担准教授、安藤香織兼担助教、平繁佳織兼担助教に変更する。「グローバル・チュートリアル」の担当者を武石智香子兼担教授から、MORTON, Robert兼担教授、韓応飛兼任講師、櫻井渉兼任講師、津田明兼任講師、増田亜兼任講師に変更する。「インターネット＆情報セキュリティ論」、「グローバルICTプレゼンテーション」、「グローバルICT教育リテラシー演習」の未開講に伴い、竹田信夫兼担准教授、佐藤文博兼担教授を削除するとともに、鳥居鉱太郎兼担准教授の担当科目から「グローバルICTプレゼンテーション」、「グローバルICT教育リテラシー演習」を削除する。「専門インターンシップ」の担当者として鈴木ひろみ兼担准教授を追加する。「FLP演習A」の担当者から武石智香子兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授を削除し、中川康弘兼担准教授を追加する。「FLP演習B」の担当者からHARRISON, Brian兼担教授を削除し、「FLP演習B」、「FLP演習C」の担当者に中谷康司兼担准教授を追加する。
・「日本事情Ⅰ」、「日本事情Ⅱ」の科目再編に伴い、原正人兼担准教授、三船毅兼担教授、江川章兼担准教授を削除し、「日本事情」の担当者としてCANTOR, Gary Warren兼担教授、高橋慎也兼担教授、丹治竜郎兼担教授、中川恭明兼担教授を追加する。
・日本語科目の担当者の変更に伴い、「日本語AⅠ」の担当者を中川康弘兼担准教授から吉田千春兼担助教に変更する。「日本語AⅡ」の担当者を谷口すみ子兼任講師から田仲正江兼任講師に変更。「日本語AⅢ」の担当者に彦根千澄兼任講師を追加する。「日本語AⅣ」の担当者を中川康弘兼担准教授から三松国宏兼任講師に変更する。「日本語BⅠ」の担当者を中川康弘兼担准教授、田仲正江兼任講師から吉田千春兼担助教、金子比呂子兼任講師、田口みゆき兼任講師、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅡ」の担当者を二宮理佳兼担教授、谷口すみ子兼任講師から中川康弘兼担准教授、石塚京子兼任講師、菅野真佐子兼任講師、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅢ」の担当者を田仲正江兼任講師から吉田千春兼担助教、吉田雅子兼任講師に変更する。「日本語BⅣ」の担当者に中川康弘兼担准教授、吉田雅子兼任講師を追加する。
・担当科目の変更に伴い、BARFIELD,William Andrew兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授、金子比呂子兼任講師の就任年月を変更する。

【令和２年度】

・石川利治教授は、令和２年３月に定年退職し、「経済地理学」は中村大輔准教授が担当、「入門演習」は堀眞由美教授が担当する。
・日高克平教授の就任を平成３２年４月から令和３年４月に変更する。それに伴い、「入門演習」は田渕隆俊教授が担当し、「国際経営論」、「専門演習Ⅰ」はSINGH,Mahendra准教授が担当し、「多国籍企業論」は咲川孝教授、野間口隆郎教授、木村剛准教授、国松(山田)麻季准教授、SINGH,Mahendra准教授がオムニバス方式で担当する。
・「環境学」は、西川可穂子兼担教授から中野（浮貝）智子兼担教授に担当を変更する。
・「数学」は、鍬田政人兼担教授から田中未来兼任講師に担当を変更する。
・「生物学」は、境優兼担助教から内藤梨沙兼任講師に担当を変更する。
・矢島壮平兼担准教授について、令和元年度に兼任講師から兼担准教授に変更となったが、令和元年度の変更もれの修正により、職名を「兼担准教授」に変更する。
・「数量分析」は、大坪弘教兼任講師から高橋一郎教授に担当を変更する。
・「経営学入門」は、追加でHELLER, Daniel Arturo教授が担当する。
・「経済学入門」は、追加で鳥居昭夫教授、DU,Juan兼任講師が担当する。
・「ミクロ経済学」は、追加で鳥居昭夫教授、WANG,George兼任講師が担当する。
・「国際開発論」、「国際協力論」はDumayas Arianne Delarosa助教、林光洋兼担教授がオムニバス方式で担当する。
・「会計学」は、冨塚嘉一兼担教授から原郁代兼任講師に担当を変更する。
・「経営組織論」は、担当者を平澤哲兼担教授から木村有里教授に担当を変更する。
・「コーポレート・ガバナンスⅠ」は、青木英孝兼担教授からWaldenberger,Franz教授に担当を変更する。
・「マーケティング論」、「財務論」は、追加でWANG,George兼任講師が担当する。
・「中南米の経済史」は、内山直子兼任講師から松野哲朗兼任講師に担当を変更する。
・令和2年度新設科目の「特殊講義A」は、木村有里教授、咲川孝教授、野間口隆郎教授、木村剛准教授、姜英英助教がオムニバス方式で担当する。
・「アカデミック英語Ⅰ」は、安部佳子兼任講師、BARNARD, David Alan兼任講師の担当を削除し、DEVEREUX Julius James兼任講師を追加する。「アカデミック英語Ⅱ」は、安部佳子兼任講師、BARNARD, David Alan兼任講師の担当を削除し、DEVEREUX Julius James兼任講師を追加する。「アカデミック英語Ⅲ」は、BARNARD, David Alan兼任講師の担当を削除し、GORHAM,Jon助教、市川やよい兼任講師、DEVEREUX Julius James兼任講師、中島康雄兼任講師、前川司兼任講師、梁瀬千起兼任講師を追加する。「アカデミック英語Ⅳ」は、安部佳子兼任講師、曽良裕美子兼任講師、熊谷順子兼任講師、長沼ゆかり兼任講師、水野利紀兼任講師、山下智子兼任講師の担当を削除し、GOMMERMAN,Robert B助教、DEVEREUX Julius James兼任講師、GORHAM,Jon助教、市川やよい兼任講師、Baldwin,David兼任講師、HAWKING, Richard兼任講師、LACEY, John Thomas兼任講師の担当を追加する。
・「アドバンスト英語」は、安部佳子兼任講師の担当を削除し、DEVEREUX Julius James兼任講師が担当する。
・「スペイン語Ⅰ」は、LAMADRID Cruz de Matsumura,Marcela兼任講師からQuintero Garcia, Daniel兼任講師へ変更する。「スペイン語Ⅱ」は、Quintero Garcia, Daniel兼任講師が追加で担当する。
・日本語科目の担当者の変更に伴い、「日本語AⅠ」は、吉田千春兼担助教の担当を削除する。「日本語AⅡ」は、二宮理佳兼担教授、田仲正江兼任講師の担当を削除し、吉田千春兼担助教の担当に変更する「日本語AⅢ」は、彦根千澄兼任講師、藤原未雪兼任講師の担当を削除し、二宮理佳兼担教授の担当に変更する。「日本語AⅣ」は、三松国宏兼任講師の担当を削除する。「日本語BⅠ」は、吉田千春兼担助教、内田奈実兼任講師、金子比呂子兼任講師、笹目実兼任講師、藤原未雪兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除する。「日本語BⅡ」は、中川康弘兼担准教授、石塚京子兼任講師、大高知児兼任講師、三松国宏兼任講師、吉澤由香里兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除し、新井直子兼任講師の担当を追加する。「日本語BⅢ」は、中川康弘兼担准教授、吉田千春兼担助教、金子比呂子兼任講師、三松国宏兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除し、田口みゆき兼任講師の担当を追加する。「日本語BⅣ」は、中川康弘兼担准教授、大高知児兼任講師、藤原未雪兼任講師、三松国宏兼任講師、吉田雅子兼任講師の担当を削除し、菅野真佐子兼任講師の担当を追加する。
・「Adaptive LearningⅠ」、「Adaptive LearningⅡ」はGORHAM,Jon助教の担当を削除し、長沼ゆかり兼任講師が担当する。「Adaptive LearningⅢ」はGORHAM,Jon助教、GOMMERMAN,Robert B.助教の担当を削除し、長沼ゆかり兼任講師が担当する。
・「Global Studies Ⅰ」は、堀眞由美教授の担当を削除し、中迫俊逸教授、HESSE, Stephen兼担教授の担当を追加する。「Global Studies Ⅱ」、「Global Studies Ⅲ」は、倉田紀子助教の担当を削除する。
・「ビジネスコミュニケーション」は、堀眞由美教授と倉田紀子助教のオムニバス方式から、堀眞由美教授の単独の担当へ変更する。
・「日本事情」は、丹治竜郎兼担教授の担当を削除し、小山憲司兼担教授の担当を追加する。
・「Field Studies Ⅰ」、「Field Studies Ⅱ」、「Field Studies Ⅲ」は、咲川孝教授の担当を削除し、木村有里教授、国松(山田)麻季准教授を追加する。
・令和2年度新設科目の「インターンシップA」、「インターンシップB」は河合久教授、中迫俊逸教授が担当する。
・「入門演習」は、河合久教授、中迫俊逸教授の担当を削除し、HELLER, Daniel Arturo教授を追加する。
・「専門演習Ⅰ」は、河合久教授の担当を削除し、高橋一郎教授、姜英英助教が追加で担当する。
・「短期留学プログラムⅠ」、「短期留学プログラムⅡ」の未開講により、小野潮兼担教授、森光兼担教授、BARFIELD,William Andrew兼担教授、平川眞規子兼担教授、福田純也兼担准教授、吉田達兼担准教授、NAIB,Nathan Romaric兼任講師の担当を削除する。
・全学共通科目の教育体制の見直しにより、「短期留学プログラムⅢ」、「短期留学プログラムⅣ」は、李熒娘兼担教授、一政史織兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授、中野学而兼担准教授、安藤香織兼担助教の担当を削除し、平川眞規子兼担教授、野沢恵美子兼担准教授、李里花兼担准教授に変更する。「グローバル・チュートリアル」は、Tin Tin Htun兼任講師の担当を追加する。「グローバル総合講座」は、海部健三兼担准教授の担当を削除し、牛嶋仁兼担教授の担当を追加する。
・「ＦＬＰ演習Ａ」は、黒田絵美子兼担教授、辻泉兼担教授、西川可穂子兼担教授、野宮大志郎兼担教授、山﨑朗兼担教授、盛田富容子兼任講師の担当を削除し、市場俊之兼担教授、伊藤晋兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、谷下雅義兼担教授、中村彰宏兼担教授、鳴子博子兼担教授、星野智兼担教授、青木清隆兼担准教授、小森谷徳純兼担准教授、村井剛兼担准教授、浦野遥兼任講師、荻野博司兼任講師、小澤勝彦兼任講師、花谷厚兼任講師、米田篤裕兼任講師、山崎恒成兼任講師の担当を追加する。
・「ＦＬＰ演習Ｂ」は、黒田絵美子兼担教授、武石智香子兼担教授、辻泉兼担教授、野宮大志郎兼担教授、森正明兼担教授、山﨑朗兼担教授、小森谷徳純兼担准教授、稲葉誠兼任講師、盛田富容子兼任講師の担当を削除し、天田城介兼担教授、伊藤晋兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、関有一兼担教授、高橋宏明兼担教授、谷下雅義兼担教授、鳴子博子兼担教授、薮田雅弘兼担教授、中川康弘兼担准教授、村井剛兼担准教授、荻野博司兼任講師、花谷厚兼任講師、山崎恒成兼任講師の担当を追加する。
・「ＦＬＰ演習Ｃ」は、市場俊之兼担教授、牛嶋仁兼担教授、佐々木創兼担教授、野宮大志郎兼担教授、HARRISON, Brian兼担教授、森正明兼担教授、稲葉誠兼任講師の担当を削除し、天田城介兼担教授、伊藤晋兼担教授、工藤裕子兼担教授、清水武則兼担教授、鈴木俊幸兼担教授、関有一兼担教授、高橋宏明兼担教授、谷下雅義兼担教授、星野智兼担教授、松田美佐兼担教授、山﨑朗兼担教授、小森谷徳純兼担准教授、村井剛兼担准教授、荻野博司兼任講師、米田篤裕兼任講師、盛田富容子兼任講師、山崎恒成兼任講師の担当を追加する。

（注）・　変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
・　**認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合**は、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（ＡＣ教員審査）を受けてください。**ＡＣ教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
・　「専任教員採用等変更書（ＡＣ）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「○年○月教員審査済」と記入してください。
なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
・　不要な年度（平成３０年度開設であれば平成２９年度）の表は適宜削除してください。

（２） 専任教員数等

（２）ー①　設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	うち、完成年度時における設置基準上の必要教授数
17 名	9 名

（注）・　大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二条別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

（２）ー②　専任教員等数【大学】

設置時の計画						現在（報告時）の状況					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（A）	助手（A'）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（B）	助手（B'）
19	4	0	4	27		19	5	0	6	30	
(16)	(4)	(0)	(4)	(24)	(　)						
現在（報告時）の完成年度時の状況						**現在（報告時）の完成年度時の計画**					
教　授	准教授	講　師	助　教	計（C）	助手（C'）	教　授	准教授	講　師	助　教	計（D）	助手（D'）
19	5	0	6	30		19	5	0	6	30	
[0]	[1]	[0]	[2]	[3]	[　]	[0]	[1]	[0]	[2]	[3]	[　]

（注）・「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、（　）内に開設時の状況を記入してください。
・「現在（報告時）の状況」には、報告年度の５月１日の教員数（実人数）を記入してください。
・**「現在（報告時）の完成年度時の状況」には、「現在（報告時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）
・「現在（報告時）の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、［　］内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：１名減の場合：△１）

（２）ー③　年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢（歳）	報告時（上記（B））の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記（C））の教員うち、定年を延長して採用する教員数
70 歳	0 名	0 名

（注）・「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、及び、報告年度の５月１日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数及び完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
・なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

（２）ー④　設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{30}{27} = \boxed{111.11}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）ー⑤　現在（報告時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{0}{30} = \boxed{0}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（２）ー⑥　設置時の計画に対する助手充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C')}}{\text{設置時の計画(A')}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{\#DIV/0!}}\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３） 専任教員辞任等の理由

（３）ー①　専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

※個人情報が含まれるため非公開

合計（D）				後任補充状況の集計（E）								
就任を辞退した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
3　人	必修	16	科目	必修	15	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
	選択	9	科目	選択	3	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	25	科目	計	18	科目	計	7	科目	計	0	科目

（注）・　認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。

・　「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。
就任した後に辞任した教員は、以下「（３）ー②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。

・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、
「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。

・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、
「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）ー②　専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
		該当なし					

合計（F）				後任補充状況の集計（G）								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
0　人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（３）－③　上記（３）－①　・　（３）－②　の合計

合計（D）＋（F）				後任補充状況の集計（E）＋（G）								
辞任等した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
3　人	必修	16	科目	必修	15	科目	必修	1	科目	必修	0	科目
	選択	9	科目	選択	3	科目	選択	6	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	25	科目	計	18	科目	計	7	科目	計	0	科目

（３）－④　設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3)-③合計(D)+(F)}{(2)-②設置時の計画(A)} = \frac{3}{27} = 11.11\ \%$$

（注）・　小数点以下第３位を切り捨て、小数点以下第２位まで表示されます。

（３）－⑤　定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番　号	職　位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由
1	教授	石川　利治	必修	経済地理学	①	R2.3.31 定年退職。「経済地理学」は中村大輔准教授が担当し、「入門演習」は堀眞由美教授が担当する。（2）
			必修	入門演習	①	

合計				後任補充状況の集計								
辞任した教員数	担当科目数の合計（a）＋（b）＋（c）			①の合計数（a）			②の合計数（b）			③の合計数（c）		
1　人	必修	2	科目	必修	2	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
	計	2	科目	計	2	科目	計	0	科目	計	0	科目

（注）・　**定年により退職した全ての専任教員**についてに記入してください。
・　昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等及び（　）書きで報告年度を記入してください。
・　また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・専任教員が担当する（している）場合は「①」
・兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
・後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

（４）　専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

就任辞退となった白田佳子教授が担当する予定の科目については、学内の兼担教員を充てることにより、当初計画した教育内容を担保できるよう努めている。なお、後任の専任教員の補充については、適任者の採用を行うべく今後における人選を進めながら、適切な人材の確保に努める所存である。また、就任辞退となった林光洋教授については、兼担教員として引き続き教育活動における支援を得ることで、当初予定した教育内容の変更を担保するよう努めており、担当できなくなった科目についても、専任教員を充てることで、十全な教育体制を維持している。このほか、就任延期となった日高克平教授が担当する予定の科目については、当面、１年次、２年次配当の科目について専任教員を充てることにより、科目内容の変更は最小限に留めたうえで当初の計画に即した教育を担保することができている。
定年退職となった石川利治教授が令和元年度に担当していた必修科目については、後任の担当者として専任教員を充てることで、十全な教育体制を維持している。
なお、これらの科目担当者に係る学生への周知については、各種ガイダンスやシラバス、時間割等を通じて周知し、学生の学修に影響が生じないよう十全に対応している。

（注）・　上記（３）の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能な限り具体的に記入してください。

６　附帯事項等に対する履行状況等

区　　分	附　帯　事　項　等	履　行　状　況	今後の の実施計画
	該当なし		

（注）・　「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。）　と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。

・　「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。

・　該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。

・　「設置計画履行状況調査時」には、当該調査の実施年度の年を記入してください。

７　その他全般的事項

＜国際経営学部　国際経営学科＞

（１） 設置計画変更事項等

設　置　時　の　計　画	変更内容・状況、今後の見通しなど
	特になし。

（注）・　１～６の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）
及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

（２） 教員の資質の維持向上の方策（ＦＤ・ＳＤ活動含む）

①　実施体制

ａ　委員会の設置状況

国際経営学部内に「ＦＤ委員会」を設置している。

ｂ　委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

2019年度は「ＦＤ委員会」を5回（5月、6月、7月、9月、11月）開催し、委員6名がほぼ参加した。

ｃ　委員会の審議事項等

（１）教育・研究活動の改善実践に関する事項
（２）教育・研究活動の組織的支援・促進に関する事項
（３）教育・研究活動の自己点検・評価に関する事項
（４）全学の当該委員会に関連する事項
（５）その他ＦＤに関する重要事項

②　実施状況

ａ　実施内容

・英語による授業実施スキル向上のためのＦＤ研修会（全学ＦＤ推進委員会が実施）
・授業支援に係るシステム等の説明会
・学生の海外留学に係る海外危機管理セミナー（国際センターが実施）
・国際経営学部研究会
・国際経営学部FD研修会

ｂ　実施方法

・英語による授業実施スキル向上のためのＦＤ研修会については、全学的に実施しているＦＤ研修であり、希望教員が受講するスタイルで実施した。
・授業支援システム等の説明会については、国際経営学部所属教員を対象に授業支援システム、電子図書利用についての説明会を実施した。
・教授会終了後に、海外で想定される「危機事象事例」に対応する本学（国際経営学部）の基本的な判断基準等についてのセミナーを開催し、情報共有を行った。
・教授会開催前に、国際経営学部研究会を実施し、研究テーマについての情報共有を行った。
・教授会終了後に、2019年度春学期授業アンケート結果の分析報告会を実施し、情報共有を行った。

ｃ　開催状況（教員の参加状況含む）

・英語による授業実施スキル向上のためのＦＤ研修会

2019年8月28日　Teaching in English（専任教員9名が参加）

2019年9月4日　スピーキングスキル - Basic（専任教員1名が参加）

2019年9月6日　英語で効果的に授業を行うためのテクニック（専任教員2名が参加）

2019年9月10日　Inspiring Lecture in English（専任教員1名が参加）

2019年9月13日　Preparation, Practice, Coaching（PPC）（専任教員1名が参加）

2020年2月21日　The Innovative Classroom（専任教員4名が参加）

2020年2月25日　学生主体の授業を効果的に行うためのプランニング方法と実践（専任教員2名が参加）

2020年2月27日　The Confident Classroom（専任教員4名が参加）

2020年3月2日　大学教員のための英文アカデミック・ライティング演習（専任教員2名が参加）

2020年3月3日　スピーキングスキル中上級（Advanced）（専任教員3名が参加）

2020年3月10日　Preparation, Practice, Coaching（PPC）（専任教員2名が参加）

・授業支援システム等の説明会

2019年6月19日　学術情報データベース「ProQuest Ebook Central」の利用方法・コンテンツについての説明会（専任教員20名が参加）

・学生の海外留学に係る海外危機管理セミナー

2019年11月20日　海外で想定される「危機事象事例」に対応するための情報共有（専任教員21名が参加）

・国際経営学部研究会

2020年 1月29日　講師を務めた専任教員の研究テーマについて情報共有（専任教員22名が参加）

・国際経営学部FD研修会

2020年 1月29日　2019年度春学期授業アンケート結果の分析報告（専任教員24名が参加）

ｄ　実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

授業評価アンケートについては、分析結果を参考に担当教員から履修学生宛てに授業に関するフィードバックを行うなど適切な授業改善を行っている。また、教員は各自の教育力向上を図るために研修を受講している。

③　学生に対する授業評価アンケートの実施状況

ａ　実施の有無及び実施時期

春学期：2019年 7月 1日　～　2019年7月31日

秋学期：2019年12月10日　～　2020年2月 6日

ｂ　教員や学生への公開状況、方法等

・2019年度に開講した全科目について、「manaba」を利用したWebアンケートを実施した。その結果については、担当教員及び履修学生にそれぞれフィードバックし、国際経営学部全体の集計結果は、大学ホームページ上に公開している。

（注）・「①ａ　委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。
「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

（３） 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

「該当なし」

① 体制

a 委員会の設置状況

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

c 委員会の審議事項等

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

（４） 自己点検・評価等に関する事項

①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

現時点においては概ね当初の計画通り進捗しており、設置の趣旨・目的に沿った教育研究活動を展開しているものと判断している。なお、諸活動の進捗状況や課題改善に向けた取組みを検証する機会としては、「年次自己点検・評価」を毎年実施している。その検証結果については「自己点検・評価報告書」として取り纏めており、その内容にもとづいて教育研究環境をさらに向上させ、設置の趣旨・目的が十分に達成されるように努めていく予定である。

②　自己点検・評価報告書

ａ　公表（予定）時期

・令和３年公表予定（令和２年度に自己点検・評価を実施予定）

ｂ　公表方法

・大学ホームページ上に公開予定（令和３年を予定）

③　認証評価を受ける計画

・令和５年度に認証評価を受審予定（評価機関は未定）

（注）・　設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。
また、「①　設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。
なお、「②　自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

（５） 情報公表に関する事項

○　設置計画履行状況報告書（令和２年度）

ａ　公表予定の有無　〔　有　・　無　〕

≪ａで「有」の場合≫

ｂ　公表（予定）時期　〔　調査結果公表後１ヶ月以内　・　公表後２～３ヶ月以内　・　公表後３ヶ月以降　〕

ｃ　公表方法　〔　ウェブサイトへの掲載　・　その他（　　）　〕

≪ａで公表「無」の場合≫

ｄ　公表しない理由　〔　　〕

※設置計画が各大学等が社会に対して着実に実現していく構想を表したものであることに鑑み、
設置計画履行状況報告書については、各大学等のウェブサイトに公表するなど、積極的な情報提供をお願いします。